

アフガニスタンの女性支援の現状について

アフガニスタンにおける女性支援の現状 我が国の取組を中心に

(2001年12月 - 2002年5月)

女性支援の全体的状況

1 暫定政権成立後の女性の状況

アフガニスタンの和平プロセスは、2001年12月6日のボン合意に基づいて進められ、12月22日の暫定政権設立を経て、6ヶ月以内に、ザヒル・シャー元国王が緊急ロヤ・ジェルガ（国民大会議）を召集して、移行政権についての決定を行うこととなっている。カルザイ氏を議長とする暫定政権の閣僚30名中女性は2名（副議長兼女性課題相・公衆衛生相）、緊急ロヤ・ジェルガ召集のための特別独立委員会メンバー21名中女性は2名である。亡命していた元国王は、2002年4月18日に帰国、緊急ロヤ・ジェルガは6月中旬に予定されている。

アフガニスタンでは、女性の社会参画が著しく阻まれていたことを踏まえ、女性の社会的地位向上をめざして、暫定政権に女性課題省が設置された。大臣には NGO 出身のシマー・サマル氏が任じられたが、女性課題省の施設・人員配備は、他省庁に比べて立ち遅れている。女性課題省は、3月5-7日、カブールでアフガニスタン女性全国協議会合を主催し、ロヤ・ジェルガにおける25%の女性参加、新憲法策定への女性の参画、女性の保健医療・教育へのアクセスなどを訴えた。

学校は3月末に再開され、女子の入学は多い。女性たちは、職場や大学などにも戻ってきており、街を歩く女性の数も多くなっている。女性たちの多くは、屋外では顔と全身を覆う長外套（ブルカ）を着用しているが、建物の敷地内に入ると、ブルカを脱ぐか頭上にあげるかしており、家族以外の男性がいても特に顔を隠すことはない。おそらく、ブルカ着用は、まだ治安が不安定なためであろうと考えられる。また、地方での女性の社会参画状況は、従来からさほど変化はない模様であり、更なる実態調査が必要である。

2 国際社会からの支援

国際社会の対アフガニスタン支援は、内戦中は、国際機関や NGO などを通じての人道支援がほとんどであったが、暫定政権設立により、欧米や日本などの政府開発援助を含めた復興支援が開始されることとなった。2002年1月21-22日、東京でアフガニスタン復興支援国際会議が開催され、61カ国・21国際機関が参集し、総額45億ドル以上、2002年では18億ドル以上の支援が表明された。4月10-11日、カブールに各援助機関の代表が集まって実行グループ会議が開催された。

国際機関や欧米などによる、女性に重点をおいた支援の例としては、UNICEFの女子初等教育推進と安全な妊娠出産プログラム、国連婦人開発基金（UNIFEM）の女性課題省支援と女性国内避難民対策、国連人口基金（UNFPA）のリプロダクティブ・ヘルス分野 NGO 支援、国連開発計画（UNDP）の女子小学校再建、世界銀行の収入向上支援とジェンダー評価調査などが挙げられる。女性課題省に対する直接支援としては、UNIFEM の他、米国国際開発庁（USAID）による専門家派遣、UNFPA による施設補修などがなされている。

3 我が国による女性支援

支援の枠組み

アフガニスタン復興支援国際会議で、日本は向こう2年6ヶ月間で最大5億ドルまで、2002年には最大2億5千万ドルまでの政府開発援助を行う予定であることを表明した。地域共同体の再建、地雷・不発弾の除去、教育、保健・医療、メディア・インフラ、女性の地位向上といった分野などを中心として支援を展開することとした。

我が国による支援は、直接的な緊急復興支援プログラムのほか、UNICEF・UNDP・UNHCR など国際機関を経由した支援、NGO を通じた支援、あるいは周辺国などの難民を対象とした支援など、様々な方法がとられている。今後は、技術協力なども予定されている。

日本政府による支援状況

A) 政治・制度的枠組み

暫定政権の一般行政経費拠出・公用車購入支援をはじめ、民主化推進に貢献するため、テレビ放送分野支援の一環として、緊急開発調査により緊急ロヤ・ジェルガの実験放送を支援する予定であるほか、緊急ロヤ・ジェルガ開催のための財政支援も行った。また、女性課題省には、専門家が派遣された。

B) 教育

(19 - 22 ページ参照)

C) 保健医療

UNICEF を通じてポリオをはじめとする小児予防接種支援が行われた。また、緊急開発調査による一次医療施設の井戸の改善、無償資金協力によるカブール市の医療施設に対する基本的医療機材・医薬品の緊急援助が進行中である。技術協力の準備としては、保健政策、結核対策の分野の短期専門家が各1名派遣された。今後、結核対策及び母子保健分野の技術協力が計画されており、専門家派遣・研修生受入れにおいて、女性

を積極的に登用していく予定である。

D)産業・職業

UNDP を通じての社会的弱者に対する雇用創出プロジェクトが実施されている。

E)基礎インフラ

UNDP を通じて、道路整備・植樹などの復興事業が進められている。また、メディア・インフラ支援として、テレビ放送分野の機材供与と技術協力を予定している。

F)平和・安全

UNDP・国連人道問題調整部 (UNOCHA)・赤十字国際委員会 (ICRC) を通じての地雷対策及び地雷犠牲者に対する支援を行ったほか、今後、警察支援の一環として無線機材等の支援を計画している。難民に対しては、UNHCR、WFP、UNOCHA、国際移住機関 (IOM)、ICRC を通じて、必要な物資を支援した。

G)国内での取組

アフガニスタン復興支援国際会議に代表されるように、復興支援の枠組み策定に関与した。

NGO による支援

(23 - 25 ページ参照)

教育に関する支援の現状

1 教育の一般的状況

アフガニスタンの教育に対する人々の関心が高い背景として、タリバーン時代に女性の就学や女性の就業が禁止され、女性の就学率が数%（3 から 6.4%、国連教育科学文化機関(UNESCO)）という世界でも類がないほど低い水準になったことが挙げられる。また、女性の就業が禁止されたことから女性教員が学校を去り、非常に困難な状況に陥った。こうしたことから、アフガニスタンの教育、特に女性の教育に関しては、非常に遅れているという認識が広がっているように思われる。

しかし、アフガニスタンは 1919 年の近代国家成立以来、教育に力を入れており、カブール大学は西南アジアで最も優れた大学の一つといわれ、また多くのリセ（12 年制までの学校）が設立された。女子の教育もイスラム社会の中では優れて推進され、UNICEF の報告では 1990 年代の前半には就学率が 50%を超えていたのである。

教師も女性が多く、カブールの教員の 4 分の 3 は女性であった。タリバーンがカブールを占拠する前の 1996 年 9 月には 25 万人の子どもが通学していた。ところが、タリバーンによる女子の就学と女性の就業の禁止により、教師が激減し、男子だけになったクラスでは、一クラス 200 人くらいになり、授業の実施が困難になってしまった。（Girardet E .1998.p172）

北部同盟の支配地域やハザラの地域では女子の就学は自由であったが、校舎、教師、教材の不足が指摘されている。また、教師の質が低いことや不適切なカリキュラム、貧困により、中退率が高い。（Girardet E .1998.p174）

次に現在の学校の状況を 4 月 6 日から 19 日まで行った調査で見たい。現地調査においては教育省からも高等教育省からも統計データは手に入れることが出来なかった。関係者との面談や学校への訪問調査からの報告であることをお許しいただきたい。

2 学校の状況

学校は 2002 年 3 月末に再開された。UNICEF の Back to School キャンペーンでは 150 万人の新規入学を想定しているが、全国でどの程度の就学が行われたかは定かではない。就学人口は 450 万とすると 150 万人全員が入学したとしても 30%程度である。南部のヘルマンド川流域のような暑い地域では、9 月始業の地域もあり、今後とも取組が必要とされる。

カブール市内では現在でも入学者は増え続けている。特に、女子の入学者が非常に多い。学校は 1 年から 9 年あるいは 12 年生までを一緒に教育する大きい

学校である。女子校、男子校の区別はあるが通常 3 年生までは共学にしているとのこと。高学年は 1 学級で人数も少ないが（数人から 20 人程度）、1 年生の数が非常に多く、5 学級から 20 学級に及んでいる。女子校では特にその傾向が顕著である。

校長・教師は長い内戦およびタリバーン時代に国外あるいは北部地域に避難していた人が多い。12 年制の女子校であるデュルカニ学校のオズラ・ファイズ・ザッド校長は 24 年前に教師になったが、10 年前から、内戦とタリバーンを逃れて、北部に避難していた。夫は、ソ連時代に乗っていたバスが爆破されて死んだという。今年 3 月に学校が再開されるというので、カブールに戻り、校長に任命された。厳しい表情であるが、眼は穏やかであった。

学校施設に関しては、カブール市の南西部は廃墟と化しているため学校も例外ではない。この地区ではほとんどの学校が屋根や壁がなくなり、瓦礫が十分に整理されていない。ガジ学校はカブール市内でも最も古い有名なりせであった。2 階建ての美しい校舎は見る影もなく破壊されていた。残った 2 階部分にはしごをかけて授業が行われていた。

先のデュルカニ学校は NGO の支援で応急措置がなされ屋根が張られ、窓枠や戸がついた。しかし、修理は不十分で屋根が壊れ、雨水が溜まって使えない教室もある。また、校庭は瓦礫の山で使用できない。

近くのソフィ・イスラム校はまったくの廃墟の中で、授業が行われている。生徒は椅子や机のない教室の土の床に座って授業を受けていた。雨のあとは教室の床がどろどろになってしまう。そんな時は校庭で輪になって授業を受ける。この学校は、日本の緊急開発調査案件として修復される予定である。

教科書は不十分であるが、UNICEF や USAID の教科書がある程度行き渡っている。生徒は Back to School キャンペーンで支給された布製のバッグと教科書や文具を大切に扱っていた。学校には小さい黒板や教材が供与されていた。しかし、すべての教室に行き渡っている状況ではなかった。机や椅子は NGO からの支援のある場合を除き皆無であった。

こうした状況では教師は言葉による教育に頼らざるを得ないが、子どもに教科書を輪読させたり、いっせいに声をあげて読ませたりして、伝統的ではあるがしっかりした授業を展開しているように見受けられた。

しかし、子どもたちの学習意欲は高く、とても真剣である。1 年生には女子が多いが、泥の床や校庭に座りながらも、一生懸命に先生の話の話を聞いている姿は、涙なしには見る事が出来なかった。ただ、このような中でも教師と生徒が心を合わせて授業を行っていることに希望があると感じた次第である。

3 教育省

教育省は22の局に198課があり、職員数は2,481人(うち女性は563名)である。現在UNICEFが教育省各局の所掌分担や人事録のデータベースを作成中である。地方教育局長の任命は終わっているが、地方の教育局の詳細は不明である。

教育省内にはUNICEFとUNESCOの事務所がある。UNICEFはBack to Schoolキャンペーンと学校データベースの作成、UNESCOはコンピュータ訓練室の整備とワークショップの開催を主な仕事としている。

他の省庁に比べて教育省は賑やかで、階段や廊下は人で埋まっている。教員資格の認定等で訪れる人が多いのだと言う。

4 学校のデータについて

学校の状況についてISAF・CIMIC(国際治安支援部隊、市民・軍協力部)はカブール市内に存在する163校のデータベースを完成させており、公開している。実際にデータを見ると、穴が多くあまり実用的ではない。ISAFとしてはこうした市民サービスも行っていることを示す必要があるのかもしれない。データベースの全国への拡大をUNICEFとマーシーファンデーションが行うとのことであるが、具体的な作業には入っていない。

5 大学の状況

今回の調査期間中、高等教育省大臣、カブール大学学長等の高等教育関係者と面談し、カブール大学薬学部、理学部を訪問した。男女共学校であるカブール大学のある地域はカブール市の南西部の最も荒廃の激しい地域であり、実験室の施設機材等は完全に破壊されている。しかし、建物は残っており、復旧が始まり、授業も再開されている。2ヶ月前に行われた入試の結果はまだ発表されていない。カブール大学学長によると2万人が受験し7,000人が合格するだろうとのこと。採点集計を手作業で行うために時間がかかっている。

教官の意欲は高く、また国際的な学問動向にも目を配っている。日本に対してはカリキュラム改革、施設、教材の整備等に大きな期待を寄せている。

6 教員養成校

カブール教員養成校は全国14の教員養成校の中心的な学校である。1919年に創立された最も古い高等教育機関である。カブール大学の近くの10ヘクタールのキャンパスに講義棟、寄宿舍、実験室、付属学校(小学校から高校)を備えた学校であった。1992年以来荒廃し、現在は教育省の近くの学校の2棟を借りて学校を再開している。現在の学生は教員養成課程200人と現職教員コース600

人の合計 800 人であり、90%は女性である。午前午後の 2 シフトで講義を行っている。

教室は狭く、実験設備は皆無である。電気は来ていない。黒板は小さなもので、教科書、教材はほとんどない。授業料は無料で、教育省からは教員の給料と最低限の資機材が 3 ヶ月ごとに支給されるとのこと。校長は、現在必要なものとしては、チョークと黒板、教科書とのこと。

7 女性課題省の学校

女性課題省の建物の一室を利用してミシンを使った縫製の訓練学校が設置されていた。男性の指導者により、狭い部屋であるが 5 台ほどのミシンを利用して、訓練が行われていた。また、敷地内には結婚した女性でも通学できる学校が設置されている。アフガニスタンでは結婚した女性は学校を離れるのが普通であるが、この学校は子どもとともに学べる学校である。建物は UNFPA が整備したのであるが、家庭科の実習設備やコンピュータ実習室も整備されている。実際に生徒に話を聞いてみると、必ずしも結婚している女性ばかりでなく、結婚前の女性も普通の学校に通う感覚で集まっている。

8 おわりに

アフガニスタンの近代教育の歴史や現状をみると、歴史がタイムスリップしたような印象を受ける。例えばカプール教員養成校は 10 ヘクタールのキャンパスを誇り、コロンビア大学の教育学部の支援で設立された学校であり、この地域でも最も優れた教員養成学校であったといわれている。それが廃墟となり、現在は小さな仮校舎で最低限の形で始まっている。しかし、ほとんどが女性である教員養成校の教室は学ぶ意欲であふれていた。また、訪問者である我々にも親切で、女子学生から記念にとボールペンをもらったのであった。

アフガニスタンの女性教育の状況は困難を極めているが、近い将来、かつてにまさる進歩を遂げることを確信できた。そのためには、緊急性の高い分野である、識字教育や女性のホームスクールへの目配りが大切であるが、それにも増して、教育開発の基本部分である教育行政、教員養成や校舎、教科書、カリキュラムなどへの支援が重要であろう。教育分野の支援は、女性の社会参加そのものを促進すると同時に、教育そのものの水準を高める重要な要因である。

NGO を通じた支援の現状

アフガニスタンの復興及び開発プロセス全般に果たす NGO の役割は多岐におよぶと考えられる。長い内戦と 1979 年から今年に至る間の度重なる爆撃などによって公共インフラが破壊されている現状ではなおさらのことである。特に NGO は草の根レベルにおける支援や地域住民の生活向上を得意分野としているので、地域住民や個人(女性グループを含む)が参加しやすいコミュニティ開発をめざす活動が多い。この意味で NGO を通じた支援活動は、計画段階から住民参加型の持続可能な開発の考え方を取り入れたものとなっている。一方、アフガニスタン NGO には女性職員が比較的多く働いているとも言われていることから、女性の地位向上と復興への参画に大いに寄与していることになる。また女性支援の要素を含むどの重要分野への支援においても、地方への展開をはかる場合には、住民参加を促す視点から NGO との連携が望ましいと思われる。

現在、復興・開発のプロセスに関わる NGO は、(1) 国際 NGO、(2) アフガニスタン NGO、(3) 各国からの NGO(ここでは日本の NGO)の 3 つのグループに分けることができる。

(1) 国際 NGO

欧米に本部を置くことが多い国際 NGO の中には、その支部を通して 30 年近くアフガニスタンを支援している NGO(例えばケア・インターナショナル)もある。チャリティ(慈善事業的な発想)の NGO や宗教的背景をもつ NGO もある。IPPF(国際家族計画連盟)の支部のように 1986 年から活動を停止させられてきたが、最近再建された NGO もある。AIMS(Afghanistan Information Management Service)により作成された Directory of Organizations Working for Afghanistan (2002 年 2 月出版)に基づいて主な国際 NGO を 25 ページにリストとして添付した。このリストで見ると、女性支援を前面に出している国際 NGO はないが、分野横断的な課題として各々の専門分野に組み込まれているものと思われる。

(2) アフガニスタン NGO

アフガニスタン NGO による活動は全国規模に及んで展開されているが、ACBAR(Agency Co-ordinating Body For Afghan Relief)は、多くの NGO のネットワークであり、アフガニスタンに関与している NGO のリストを作成している。このリストは膨大な三部作なので、ここには添付しないが、NGO の活動を分野別、地域別などから検索するには便利である。ACBAR は NGO の活動が重複することを避けるような調整役割を果たすこと

が期待されているが、2001年9月11日以降は、情報収集の機能は果たしているものの、NGOの活動を調整するような機能は発揮できていない。女性支援を主な活動とするアフガニスタンのNGOは幾つか存在している。アフガン女性開発センター、アフガニスタン女性教育センター、アフガニスタン女性リソースセンターなどである。

(3) 日本のNGO

ペシャワール会のようにアフガニスタンで継続的に15年以上も医療サービスを提供してきたNGOがある一方、2001年9月以降活動を始めたNGOも多い。難民支援を含む緊急援助、UNICEFのBack to Schoolキャンペーンへの参加、クリニックを拠点とした医療サービスなどの分野への関与が多い。その支援形態は、独自の活動を展開する場合、国連機関/アフガニスタンNGOとの共同プロジェクトを実施するケース、さらに日本国内での募金活動を通じた支援などがある。2002年5月10日現在で把握できている日本のNGOの名前と主たる活動は26～27ページに添付した一覧表を参照されたい(ただし、全NGOを網羅しているわけではない)。女性支援に的を絞って活動するNGOは少なく、国際NGOと同様に、女性の視点を組み込んで活動を推進していると考えられる。

全般的には緊急援助、教育分野と保健・医療分野で活動するNGOが多いことが分かる。ドナー間や政府機関・NGO間の調整は難しい状況であるが、現段階で、NGOを含む支援活動に関して調整機能を果たす機関としては各分野別のドナー会合がある。そこでは、調整というよりは情報を共有するという点から、少なくとも国連関連機関であるAIMSがNGO活動の情報をまとめて、現状に即したデータベースを構築し、提供している。今後日本の支援を強化していく場合、様々な機関との調整が支援成功のためには重要な鍵となる。同時に、刻々と変わる支援の状況とニーズの把握、またこれらの変化に対応可能な情報収集と情報分析に基づく柔軟な対応が要求されている。

NGOの比較優位性を活かして、草の根レベルで活動するNGOを支援することは、草の根の住民に支援が届く可能性を高める。そのためには、大まかではあるが、以下の基準を適用して、日本が支援していくNGOを選考することが望ましい。

アフガニスタンの復興開発政策に則っていること、
分野横断的問題として女性の問題をプログラムに組み込んでいること、
また、その割合が比較的高いこと、
金額的には例えば10万ドル/年程度の規模のプロジェクトを、効率的に、柔軟に、かつ迅速に実施できること、

地域住民が参加するプロジェクトを実施していること、
持続可能性の高いプロジェクトを実施していること、
アカウンタビリティ（説明責任）を伴う NGO であること、
女性職員の割合が比較的高いこと、またはそのための努力をしている
こと。

**“ Directory of Organizations Working For Afghanistan ” による主な国際
NGO (2002年2月、Afghanistan Information Management Service (AIMS))**

- CHILDREN IN CRISIS (CIC)
- CHILDREN IN CRISIS-UK
- COOPERATIVE ASSISTANCE AND REHABILITATION EVERYWHERE
(CARE INTERNATIONAL)
- HANDICAP INTERNATIONAL
- HEALTH NET INTERNATIONAL (HNI)
- INTERNATIONAL ASSISTANCE MISSION (IAM)
- INTERNATIONAL FOUNDATION OF HOPE (IFOH)
- INTERNATIONAL MEDICAL CORPS (IMC)
- INTERNATIONAL ORGANIZATION FOR MIGRATION (IOM)
- OCKENDEN INTERNATIONAL (OI)
- ORGANIZATION FOR MINE CLEARANCE & AFGHANISTAN REHABILITATION
(OMAR INTERNATIONAL)
- OXFORD COMMITTEE FOR FAMINE RELIEF (OXFAM)
- RELIEF INTERNATIONAL (RI)
- SHELTER NOW INTERNATIONAL (SNI)
- UXB INTERNATIONAL

■アフガニスタン復興支援に関わる日本NGO活動状況(2002年5月10日現在)

	団体名(順不同)	日本NGOとしての活動状況	国際機関や国際NGOとの関連
1	アドラ・ジャパン(ADRA)	本部としてカブールへスタッフを派遣。アドラ・ジャパンとしては、日本人スタッフをアドラ・タジキスタン支部へ派遣。タジキスタン国境付近で国連世界食糧計画(WFP)や国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)などと連携を取りながら状況を把握し、日本・アメリカ・ドイツ政府に支援を要請していく予定。 3月よりUNICEF・NGO共同プロジェクトであるBack to School Campaign(学校再開計画)に2名参加。	アドラ・インターナショナル(アドラの国際本部)は、1月にカブールに事務所を開設。 各国アドラ支部:イラン、タジキスタン、パキスタン
2	アムダ(AMDA)	10月にパキスタンへ調整員・外科医・小児科医・看護師からなる5名の支援チームを派遣。 3月22日に日本政府の緊急無償援助により「クエッタ周辺におけるアフガニスタン難民・帰還民緊急医療救援プロジェクト」のために約3,800万円の支援を受ける。	アムダ多国籍医師団をクエッタの2キャンプへ派遣。
3	学校をつくる会(JHP)	3月よりUNICEF・NGO共同プロジェクトに1名参加。	
4	基督教児童福祉会	募金活動のみ。	
5	国境なき医師団ー日本	日本人医師・看護師等をキャンプへ派遣。州立病院に置ける結核治療、栄養プログラム、基礎医療の提供。母子医療改善プログラムの実施。医療従事者の教育・育成。 医療器具・医薬品・移動診療用テント等をキルギスタン、トルクメニスタン経由で、5名の派遣スタッフが活動する北部同盟勢力下のファイザバッド、イスカシムに送付。	
6	シャプラニール＝市民による海外協力の会	Oxfamを通してアフガニスタン難民を支援。	Oxfam, UK
7	シャンティ国際ボランティア会(SVA)(旧「曹洞宗国際ボランティア会」)	10月下旬に、職員2名を現地に派遣、現地調査をもとに支援内容を検討。 3月よりUNICEF・NGO共同プロジェクトに1名参加。	UNICEF
8	地雷ZEROキャンペーン委員会	様々な形で寄せられた寄付を、国際的な地雷撤去NGO「HALO TRUST」などに地雷の除去作業を委託。	
9	JEN	アフガニスタンへ日本人スタッフを派遣。現地スタッフやローカルNGOと協力しながら衣料品等の支援物資をカブールに輸送。 3月よりUNICEF・NGO共同プロジェクトに3名参加。 学校施設の修復などの教育協力活動を行うために学校募金を実施。	UNICEF
10	ジャパン・プラットフォームNGOフォーム	アフガニスタンへ日本人スタッフを派遣。 参加NGO: アジア福祉教育財団難民事業本部、アドラ・ジャパン、カラモジアケアジャパン、国際保健協力市民の会(SHARE)、JEN、シャンティ国際ボランティア会(SVA)、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、難民を助ける会、日本医療救援機構(MeRU)、日本国際民間協会、日本赤十字社、日本予防外交センター、日本レスキュー協会、BHNテレコム支援協議会、ピースウィンズ・ジャパン、ワールド・ビジョン・ジャパン。	
11	家族計画国際協力財団(JOICFP)ージョイセフ	4月よりジャララバード郊外にて、アフガニスタンNGO(UMCA/RPA)とパイロットプロジェクトを開始。 安全分娩のキット配布、伝統的助産婦の養成(妊娠と出産に関する知識の普及、読み書きの習得も含む)など。日本人の常駐スタッフは置かない方針。	
12	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	10月3日に東京事務所長をイスラマバードに派遣。 3月よりUNICEF・NGO共同プロジェクトに1名参加。 学校施設の修復などの教育協力活動を行うために学校募金を実施。	アフガニスタンに5つの事務所(カブール、マザリシャリフ(2ヶ所)、そしてフヤリヤブ州北部のアンコイとマイマナの町にそれぞれ開設)。現在はサリプル州地域にまで活動範囲を広げている。また、パキスタンの難民キャンプにおいては、大規模な医療保健プログラムと教育プログラムを展開。地雷に関する活動など地域社会を基盤としたプログラムは、安全上の理由により中断。食糧・保健医療・緊急支援活動が中心。 国際機関: 外務省、郵政省、国連機関。
13	燈台(アフガン難民救援協会)	パキスタンとアフガニスタンで医療・教育の救援活動を展開。1. ベンジャワール周辺(ジャルゾーキャンプ、アコラハッタクキャンプ)において食糧・生活用品・医薬品の配給及び医師による診察活動。2. 寡婦への食料支給。日本政府より「草の根無償資金協力」を供与される。	

	団体名(順不同)	日本NGOとしての活動状況	国際機関や国際NGOとの関連
14	難民を助ける会 (AAR JAPAN)	イスラマバードに現地事務所を開設し、パキスタンNGO「Human Survival & Development」と共同で、アフガニスタン難民や国内避難民(特に乳幼児)対象に緊急支援。10月に2名をパキスタン・ペシャワールに派遣。隣国タジキスタンに職員1名を派遣、アフガニスタン・クンドゥズ州などからの国内避難民に対し、国際NGO「ACTED」(本部フランス)と協力し、補助食料(野菜・果物)を配布。また、MERLIN(本部イギリス)と協力し、薬の配布も実施。 国際的な地雷除去NGO「HALO TRUST」(本部ロンドン)と協力し、アフガニスタン国内で地雷・不発弾の回避教育、地雷汚染地域の調査、および緊急除去を支援。	
15	日亜友好会	アフガン難民復興支援NGO連絡会メンバー	
16	日本医療救済機構 (MeRU)	アフガニスタン北部、マザリシャリフ市周辺における医療支援、周産期医療等の支援。 日本人医師・看護師を派遣。	UNFPA
17	日本国際飢餓対策機構	ImPart(当団体を含むNGO4団体の共同支援活動)として、1月にアフガニスタンで衣料・毛布・靴を配布、3月に食糧・種・農機具を配布予定。ウズベキスタンのNGOと共にアフガニスタンで毛布・衣料等の配布。	国際飢餓対策機構タジキスタンが、アフガニスタンで食糧・衣料の配布や医療支援を計画。
18	日本国際親善厚生財団 (JIFF)	1988年にアフガニスタン難民を日本に招いて治療を行った。1991年にアフガニスタン人医師アマディヤールと共にペシャワール市内に診療所を開設し、アフガニスタン難民に対する医療救済を続けている。3月22日に日本政府の緊急無償援助により「ペシャワールにおけるアフガニスタン難民医療支援」として約6,000万円の支援を受ける。 現在、日本人スタッフ・現地スタッフ30数名が現地で活動。	
19	日本国際ボランティアセンター (JVC)	アフガニスタンNGO「OMAR」と協力して、10月よりアフガニスタン国内の避難民に対し食糧・医薬品の支援を展開。特にアフガニスタン難民の中でも弱い立場の人々を支援。	
20	日本国際民間協力会 (NICCO)	2月中旬より、西部の主要都市ヘラートに精神科医ら2名を派遣。国内避難民を対象とした教育、医療支援事業の着手を予定。	
21	日本赤十字社	パキスタン南西部、パルチスタンにおける緊急医療支援。	
22	日本地雷処理機構・ジェイダ (JIDA)	難民支援準備のため、イスラマバードに現地事務所開設、日本人職員2名と現地職員1名が駐在。	
23	日本ユニセフ協会	アフガン難民復興支援NGO連絡会メンバー	
24	日本ユネスコ協会連盟	アフガン難民復興支援NGO連絡会メンバー	
25	日本予防外交センター	会合等の開催。パキスタンにおける緊急医療支援。	
26	Health and Development Service (HANDS)	今後、保健分野での復興活動を予定している。医療サービスに関して、人材・設備等の面でアフガニスタン全土においてアセスメントを実施する予定。国際機関へのプロポーザルを提出済み。	UNFPA
27	BHNテレコム支援協議会	通信技術を利用した支援活動。(アフガニスタン難民に対する電話サービス等。)	
28	ピースウィンズ・ジャパン	サリプル州国内避難民キャンプの運営。国内避難民再登録数 5,613家族(1月現在)、村への帰還支援(現在準備中)。支援状況:米42.2トン、テント5865張、小麦280.5トン配給。	国際機関: UNICEF、IOM(国際移住機関)、DFID(英国国際開発庁)、WFP(世界食糧計画)
29	ペシャワール会	84年より現地活動を開始し、現在パキスタン・アフガニスタンに病院を1棟、診療所を10棟設立、年間30万人の患者を診療。2000年夏より、旱魃に見舞われるアフガニスタンの村々で約860ヶ所の水源(井戸、カレーズ)確保作業を継続支援。	
30	リスpons協会 神戸元氣村	88年からアフガニスタンで地雷撤去作業を行っている「HALO TRUST」を支援。	
31	ワールド・ビジョン・ジャパン	アフガニスタン西部ヘラートにおいて、世界食糧計画(WFP)と協力し、食糧支援。 アフガニスタン女性250人及び男性150人を雇用し、小麦50kgを52,700家族(369,000人)へ配給。 パキスタンにおいて、5歳以下及び妊産婦15,000人を対象に栄養補強食料の配布。 冬物衣料の配布。4校の小学校の修復事業。 日本人スタッフを12月中旬にヘラートに派遣予定。3月よりUNICEF・NGO共同プロジェクトに3名参加。 学校施設の修復などの教育協力活動を行うために学校募金を実施。	WFP、UNICEF